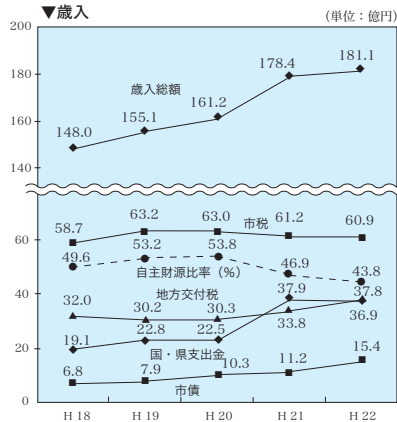


平成 22 年度決算のあらまし

ここ数年の収入支出は、どんな傾向にあるの？

(一般会計における過去 5 年間の主な歳入・歳出の推移)



歳入の傾向

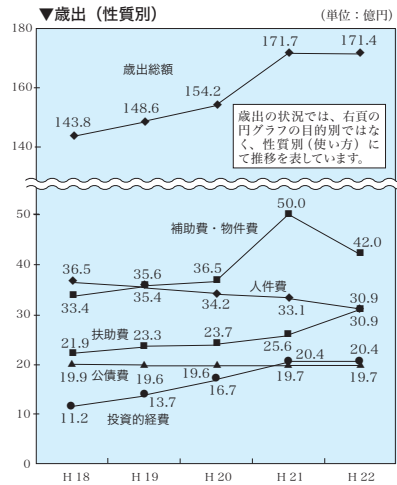
歳入総額…近年右肩上がりで増加しています。国の経済対策における交付金や、子ども手当などの制度改正による国庫支出金の増額によるものです。

市税…平成 19 年度の税制改正により一時的に増加したものの、その後の景気低迷により減少し続けています。

地方交付税…近年増加傾向であり、平成 22 年度は、国の交付税総額の増額や、市税が減少したことにより前年比 3 億 9,612 万円 (11.7%) の大幅な増加となりました。

※地方交付税とは、全国すべての地方公共団体が一定レベルの行政サービスが出来るよう、国から交付されるお金。

市債(市の借金)…近年増加傾向です。これは臨時財政対策債という特例債の増加によるものです。本来国が地方交付税として地方へ交付すべきお金が、国の財政状況の悪化により交付できないため、市が一時的に借入をおこない、その借入に対する返済金額は、将来、全額が地方交付税に上乘せられます。



歳出の傾向

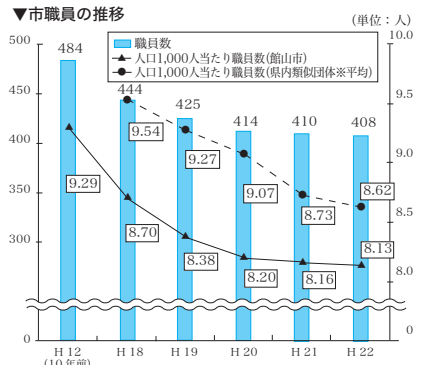
扶助費…近年右肩上がりで増加しています。これは景気低迷による生活保護費の増加や、子ども手当などの国の制度改正、障害・介護などの福祉関係費の増加などによるものです。

人件費…毎年減少しています。これは、退職者の不補充などにより、職員数を減らしたこと、職員給与の減額(3~5%減)、各種手当の削減(住居手当など)などによるものです。

補助費・物件費、投資的経費…国の経済対策により、平成 21 年度の定額給付金事業(補助費)や、各種雇用対策事業(物件費)、公共事業(投資的経費)などが増えています。

総論

年々増加する扶助費を、人件費の削減で対処し、経常的な経費の増加を極力抑えています。今後は更なる行財政改革の推進により、歳入確保および歳出削減を図り、「最少の経費で最大の効果を挙げること」に努めていきます。



※類似団体…市町村を人口や産業構造により区分したものと

各性質の説明

- 人件費…職員給与や議員報酬など
- 扶助費…生活保護費や子ども手当、医療費助成や福祉関係経費など
- 公債費…借入金(市債)の返済費用
- 補助費…各種団体への補助金や一部事務組合への負担金など
- 物件費…施設の維持管理費や消耗品などの購入費用
- 投資的経費…施設や道路整備など、将来も形となって残るものに対する費用

決算額ほどのくらいだったの？

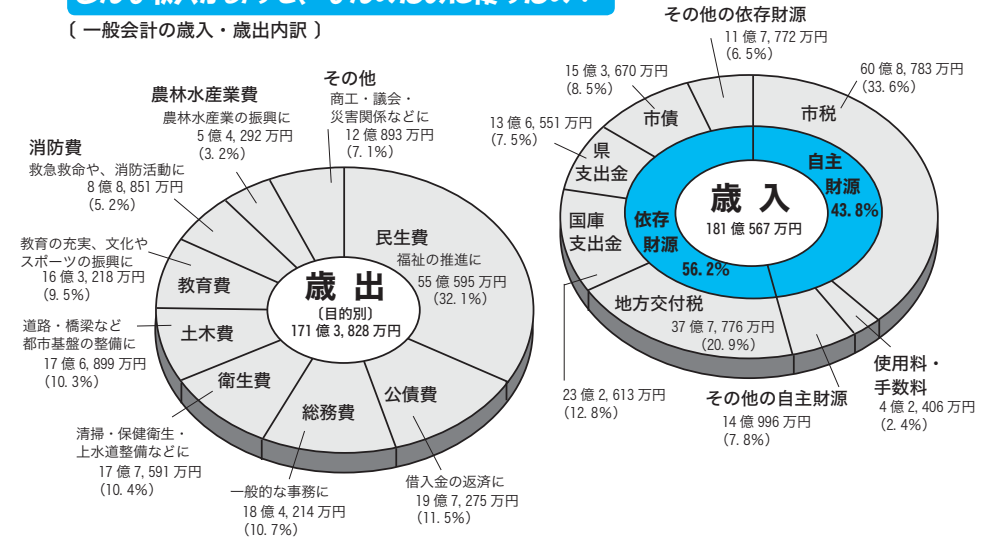
市には、市民生活に直接関係の深い、道路の補修や学校整備、福祉などの事業を行う一般会計と、特別の目的をもって、独立採算を基本として運営される特別会計があります。一般会計と特別会計の決算は表のとおりです。

▼一般会計・特別会計決算総括表

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	181億 567万円	171億3,828万円	9億6,739万円
特別会計			
国民健康保険	64億1,313万円	62億 945万円	2億 368万円
老人保健	170万円	170万円	-
後期高齢者医療	5億9,789万円	5億5,874万円	3,915万円
介護保険	40億8,291万円	40億3,326万円	4,965万円
学童災害共済事業	75万円	74万円	1万円
下水道事業	7億7,433万円	7億5,165万円	2,268万円
小計(特別会計)	118億7,071万円	115億5,554万円	3億1,517万円
合計	299億7,638万円	286億9,382万円	12億8,256万円

どんな収入があって、なんのために使ったの？

(一般会計の歳入・歳出内訳)



具体的にはどんな事業をおこなったの？

平成 22 年度 主な事業と決算額 ～ “輝く人・美しい自然 元気まち館山” の実現に向けて～
 ※注〔 〕内は、事業費の財源内訳です。

1 安全・安心のまちづくり

デジタル防災行政無線設置事業 1,670 万円 【防災】
 〔市債1,500万 一般財源170万〕
 デジタル防災行政無線設備を、未整備地域へ5局新設し、市民への情報伝達体制の強化に努めた。

消防施設整備事業 3,548 万円 【消防】
 〔国県補助2,614万 市債560万 一般財源374万〕
 消防団ポンプ自動車の配備や、消防詰所改築工事などにより消防力の充実を図った。

健康診断・予防接種事業 1億 2,740 万円 【健康】
 〔国県補助1,122万 その他1,075万 一般財源1億 543万〕
 疾病の予防および早期発見・治療のため、予防接種や健康診査、各種がん検診などを実施した。検診結果に基づく生活指導により、疾病予防を図った。

汐入橋人道橋新設工事 3,578 万円 【交通】
 〔市債2,680万 一般財源898万〕
 歩行者の安全を確保するため、汐入橋に並行する人道橋の設置工事を行った。
 ※総事業費9,055万円(平成23年度支出含む)



3 子育て・生きがいが充実のまちづくり

元気な広場運営事業 1,500 万円 【子育て】
 〔国県補助444万 一般財源1,056万〕
 子育て支援や世代間交流の拠点となる、元気な広場の運営費用

コミュニティセンター改修事業 3,550 万円 【生涯学習】
 〔国県補助 3,550 万〕
 コミュニティセンター外壁や空調設備の改修を行い、生涯学習の環境整備を図った。

都市計画税や入湯税、どんなことに使われているの？

都市計画税と入湯税は目的税と呼ばれ、使いみちが定められています。

都市計画税は、都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てることとされ、平成 22 年度の収入 (5 億 1,814 万円) は、右表事業の経費に充てられました。

また、入湯税の収入 (2,457 万円) は、観光振興事業 (案内看板設置事業など) や、消防施設整備 (消火栓整備など) などの経費の一部に充てられました。

▼平成 22 年度都市計画事業費 合計 7 億 6,640 万円

事業の種類	事業内容	事業費
都市計画道路整備事業	船形館山港線 (鏡ヶ浦通り) の道路改良工事など	3億3,074万円
下水道整備事業	過去に実施した下水道事業の地方債返済費用などに充てる、一般会計からの繰出金として	2億8,101万円
地方債償還	過去に実施した都市計画事業 (青柳大賀線など) の地方債返済費用として	1億5,465万円

決算に関する資料 (決算表や、決算を家計に例えて解説している「館山市の台所事情」など) は、市ホームページでも見ることができます。

2 経済振興のまちづくり

南房総地域観光圏事業 708 万円 【観光】
 〔一般財源 708 万〕
 国土交通省や南房総 3 市 1 町と連携し、フラワーツーリズムの推進などの観光振興事業や、プロモーション活動を実施した。

館山港交流拠点整備事業 4 億 8,566 万円 【観光】
 〔国県補助 3 億 6,647 万 市債 1 億 1,440 万 一般財源 479 万〕
 交流拠点「渚の駅」たてやまの、海辺の広場などの整備事業



雇用対策事業 1 億 7,482 万円 【雇用】
 〔国県補助 1 億 7,426 万 一般財源 56 万〕
 離職を余儀なくされた非正規労働者などへ、次の雇用までの短期的雇用・就業機会の創出を図った。

漁港漁場整備事業 1 億 3,086 万円 【水産】
 〔国県補助1億177万 市債2,600万 一般財源309万〕
 下原漁港揚場整備による漁港機能増進や、西岬沖魚礁設置による漁獲量向上のための整備事業。

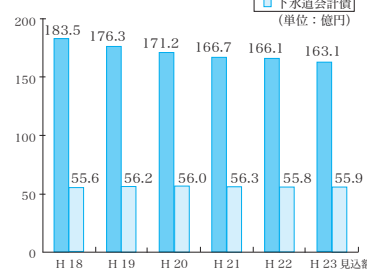
4 市民が主役のまちづくり

コミュニティ活動支援事業 799 万円 【地域】
 〔その他 250 万 一般財源 549 万〕
 コミュニティ活動に対する助成により、市民と行政が分担・協働する市民参加のまちづくりを目指した。



市の貯金と借金はどのくらいあるの？

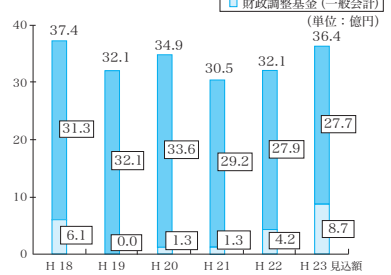
▼市債残高 (借入金) の推移



市債 (借入金) 残高について

市債には、財源確保の目的と、将来にわたって利用される公共施設 (道路・下水道・教育施設など) の整備費用について、世代間の負担を調整する役割があります。市の借入残高 (一般会計債) は、平成 15 年度末の約 200 億円をピークに、年々減少傾向にあります。これは、近年の先行きが見えない経済情勢の中、将来の負担をできるだけ抑えることで、健全な財政運営が保てるよう、新たな借入れを抑制したためです。

▼基金残高 (貯金) の推移



基金 (貯金) 残高について

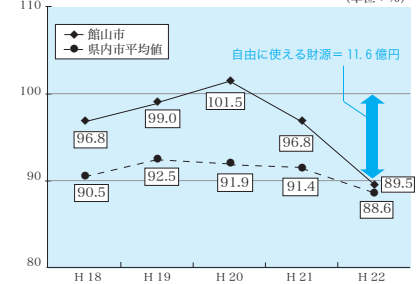
市には、毎年の剰余金や、特定の目的のために積立てをおこなう基金があります。基金の中でも、表中の財政調整基金は、急激な税収の落ち込みや災害などの不測の事態に備えるためのもので、財源に余裕のあるときに積み立てしておくものです。その積立額は、平成 15 年度に約 14 億円でしたが、平成 16 年度からの国の「三位一体の改革」による地方交付税の減少などの影響により、年々基金を取り崩し、平成 19 年度決算では、128 万円まで落ち込みました。しかし、平成 22 年度には、地方交付税の増加や、人件費の減額など行財政改革による効果により積立をし、また平成 23 年度 9 月議会において、平成 22 年度決算の剰余金などの積立により、基金残高は 8.7 億円まで回復しました。

館山市の財政は大丈夫なの？

市町村の財政運営を表す指標において、重要視されているのが、財政危機の早期発見を目的とした「健全化判断比率 (下表)」と、財政構造の弾力性 (自由に使えるお金がいくらあるのか) を示す「経常収支比率 (右表)」です。健全化判断比率は、いずれの数値も、警戒ラインの早期健全化基準 (黄色信号) を、大幅に下回りました。一方、平成 20 年度に県内で唯一 100% を超えた経常収支比率は、2 年連続で改善され、県内市の平均値とほぼ同水準となりました。

しかし、各種指標の改善は、国から交付される地方交付税の増額によるところが大きく、楽観できない状況です。今後も健全な財政運営を目指し、引き続き行財政改革を推進していきます。

▼経常収支比率の推移



※経常収支比率は、70%～80%が適正水準といわれています。

▼健全化判断比率および資金不足比率の数値

健全化判断比率等	当市の比率			早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)	説明
	H20	H21	H22			
実質赤字比率	—	—	—	13.21	20.0	一般会計などの赤字の程度を表す指標
連結実質赤字比率	—	—	—	18.21	35.0	すべての会計を合算した市全体の赤字の程度を表す指標 (市全体の財政運営の深刻度を示す)
実質公債費比率	7.5	7.3	7.5	25.0	35.0	借入金の返済額などが財政に及ぼす負担を表す指標 (資金繰りの危険度を示す)
将来負担比率	107.3	106.6	90.5	350.0	—	借入金の残高や将来支払いの可能性のある負担などを、現時点で表す指標 (将来の財政運営の危険度を示す)
資金不足比率	—	—	—	20.0 (経営健全化基準)	—	公営企業会計 (館山市では下水道会計) の経営状況の深刻度を示す

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、赤字 (資金不足) 額がない (黒字) ため「—」で表示しています。※基準数値を上回ると、それぞれ財政健全化の計画を策定し、国へ提出しなければいけません。